

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和4年11月21日

支出負担行為担当官

近畿地方整備局長 渡辺 学

1. 一般競争に付する事項

(1) 調達案件の名称及び数量

自動車用燃料購入（近畿地方整備局管内）単価契約

規格及び予定数量は下記のとおり

ガソリン（レギュラー）JIS K2202-2号

契約予定数量 32, 200リットル 外1点

その他詳細は別冊仕様書のとおり。

なお、予定数量はあくまで予定であり、実際の発注は増減が生ずる場合がある。

(2) 調達案件の概要

近畿地方整備局、管内事務所、出張所・監督官詰所等が保有する自操車両又は契約するレンタカーに対し、受注者の有する施設内等においてガソリン等の供給を受けることを目的とするものである。

(3) 納入期間

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(4) 納入場所

大阪府大阪市中央区大手前3-1-41 近畿地方整備局 外72箇所

(5) 入札方法

- ① 仕様書記載の年間予定数量に係る総額について入札に付する。
- ② 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額（消費税額及び地方消費税額等を含み、当該金額に円未満の端数があるときはその端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は見積もった契約希望金額を入札書に記載すること。
- ③ 電報及び郵送による入札は認めない。
- ④ 入札執行回数は、原則として2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約（以下「不落随契」という。）に移行する場合がある。その場合は以下のとおりとする。
 - 1) 不落随契に伴う見積依頼は、2回目の入札を行ったものに対して行うものとする。
 - 2) 見積書提出意思のある者は、見積書の提出を行うこと。

- 3) 見積書提出意思のない者は、辞退届を必ず提出し、開札場より退出すること。
- 4) 何ら意思表示のない者は、見積書提出意思のない者とみなす。

2. 競争参加資格等

(1) 競争参加資格

- ① 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- ② 令和4・5・6年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」の近畿地域又は東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。
なお、当該資格に係る申請については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和4年3月31日付官報）の別表に記載されている申請受付窓口（近畿地方整備局総務部契約課ほか）にて随時受け付けている。
- ③ 申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けている期間がないこと。
- ④ 会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」（令和4年3月31日付け衆議院庶務部会計課長、参議院庶務部会計課長、国立国会図書館総務部会計課長、最高裁判所事務総局経理局長、会計検査院事務総長官房会計課長、内閣府大臣官房会計課長、デジタル庁会計担当参事官、復興庁会計担当参事官、総務省大臣官房会計課長、法務省大臣官房会計課長、外務省大臣官房会計課長、財務省大臣官房会計課長、文部科学省大臣官房会計課長、厚生労働省大臣官房会計課長、農林水産省大臣官房参事官（経理）、経済産業省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房会計課長、環境省大臣官房会計課長、防衛省大臣官房会計課長。以下、「令和4年3月31日付け公示」という。）に基づく「会社更生法及び民事再生法開始に基づく更生手続の決定等を受けた者の手続」を行った者を除く。）でないこと。
- ⑤ 入札説明書及び図書等を下記3（3）の交付方法により、下記3（2）の交付期間に、電子調達システムから自ら直接ダウンロード、または支出負担行為担当官から直接交付を受けた入札説明書及び図書等により作成した申請書を下記3（5）の受領期限までに提出した者であること。
- ⑥ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。
- ⑦ 次に掲げる条件を満たす給油所を確保できることを誓約した者であること。
 - 1) 本局、事務所及び出張所等から直線で8km以内に所在している給油所であること。
 - 2) 有料道路の給油所でないこと。

3. 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所及び契約条項を示す場所並びに当該入札に関する問い合わせ先
〒540-8586

大阪府大阪市中央区大手前 3-1-41
国土交通省 近畿地方整備局 総務部 契約課 購買第一係
電話 06-6942-1141 (内線2539)
E-mail kkr-ekimu-20@gxb.mlit.go.jp

- (2) 入札説明書及び図書等の交付期間
別表1のとおり。
- (3) 入札説明書及び図書等の交付する場所及び方法
電子調達システムにより交付する。(質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。)
ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手が出来ない場合は、支出負担行為担当官から直接交付を行うので、上記3(1)に問い合わせること。
- (4) 電子調達システムの URL
<https://www.geps.go.jp/>
- (5) 申請書等の提出方法及び受領期限
別表1の受領期限までに電子メール、持参、郵送(書留郵便に限る)若しくは信書便により提出すること。
- (6) 入札書の提出方法及び受領期限
別表1の受領期限までに上記3(1)に持参により提出すること。
- (7) 開札の日時及び場所
日時 別表1のとおり。
場所 近畿地方整備局 入札室

4. その他

- (1) 契約手続きに使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
参加を希望する者は、所定の受領期限までに申請書等を上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。
なお、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
- (4) 入札の無効
競争に参加する資格を有しない者のした入札、入札の条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法
予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 本業務は、令和5年4月1日から履行を開始するものとする。

本業務は、落札決定を保留としたうえで、落札予定者を決定するものであり、落札決定及び契約締結は令和5年4月3日とする。

なお、本業務は、令和5年度予算が成立し、支出負担行為計画示達がなされることを条件とした入札であり、当該業務にかかる令和5年度の予算が成立し、支出負担行為計画示達日が4月4日以降となった場合は、落札決定及び契約締結は支出負担行為計画示達日とする。

また、暫定予算となった場合は、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、全額計上されていないときは、本予算成立までの間について、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみ契約とし、本予算成立後に全額の契約とする。

(8) 手続きにおける交渉の有無 無

(9) その他 詳細は入札説明書による。

別表 1

3.(2)	入札説明書及び図書等の 交付期間	令和4年11月21日から 令和4年12月7日までの 10時00分から16時00分まで (ただし、最終日は12時00分まで) (土曜日、日曜日及び祝日を除く。)
3.(5)	申請書等の 受領期限	令和4年12月7日 12時00分
3.(6)	入札書の受領期限	令和5年2月3日 16時00分
3.(7)	開札の日時	令和5年2月6日 11時00分